

5. メコン経済圏におけるベトナムの経済発展要因と課題

イ. 調査の目的

日本や日系企業がベトナムと経済的な絆を強めることは「China + 1」の視点からみても重要である。日系企業が生産面における中国企業の優位性に対処していくうえにおいて、ベトナム経済や企業の可能性について調査することは意義深い。

ロ. 調査結果の概要

第1章 「ベトナム経済と投資環境」

09年のベトナム経済は、第1四半期を底に回復基調となり、通年では5.3%に達した。GDPの寄与度をみると商業と建設業が下支えし、政府の財政出動、金融緩和措置が奏効したとみてとれる。民間消費の増加は国内小売・サービス市場の規模拡大につながっており、各種アンケート調査結果をみても中長期的に国内市場の拡大・成長性を重視する企業の割合が高い。09年の対内外国直接投資(FDI)は前年比70%減となり、業種にも変化がみられた。国内需要、市場ニーズを先取りするかたちで国内市場開拓を狙った投資案件が顕著であった。経済回復・成長基調に伴い企業のベトナムにおける事業環境観は好転、中長期的に魅力的な市場であるだけにASEAN経済統合や国内制度・政策への対応についても考慮しつつ市場アプローチする必要がある。

第2章 「ベトナムと2国間投資協定」

ベトナムは、現在、52の2国間投資協定を締結しており、ASEANの枠組みで中国、韓国との投資協定を締結している。

ベトナムが締結している投資協定では、ASEAN包括的投資協定(ACIA)は包括的で投資前の内国民待遇を含む自由化レベルの高い協定である。ACIAは、ASEAN物品貿易協定(ATIGA)、ASEANサービス貿易協定(AFAS)と並んでASEAN経済共同体を創設するビルディング・ブロックである。日本ベトナム投資協定は、包括的で自由化レベルの高い投資協定である。一方、ASEAN中国投資協定は、投資前の内国民待遇とパフォーマンス要求の禁止の規定がなく、現在の投資制限措置が認められている自由化レベルの低い投資協定である。

ベトナムは、WTO加盟により投資環境が顕著に改善したが、進出日系企業は依然として法制や政策面で課題が多いと指摘している。投資協定はWTOプラスの性格を有しており、投資協定を活用して投資環境を実効的に改善していくことが必要であろう。

第3章 「CLMV投資環境比較によるベトナムの位置づけ」

アジアの外資を呼ぶ投資環境の得点は、中国の広州は労働集約産業の外資を誘致する段階になくなりつつあり、タイの東部臨海が最高得点であり、CLMVの他の都市を大きく引き離している。CLMVの都市は、その差がほとんどない。ビエンチャンの得点が一番低いが、ビエンチャンは工業団地、道路、電気などの物的なインフラを整備すれば他のCLMVの都市の得点を超えることができる。ベトナムは、残された「ダナ

ンを含む中部ベトナム」への産業クラスター政策に重点を置くことが望ましい。

第4章 「農業・食品分野における CLMV の位置づけ—日本にとっての含意」

カンボジア、ラオス、ミャンマーおよびベトナム（CLMV）の比較優位は依然として第1次産業にある。この分野で国際経済に有利な形で参加することが CLMV にとって重要であり、日本にとっても、日・メコン経済協力、食料安全保障、新たな食品市場開拓の様々な面で CLMV の農業・食品分野にもっと注目してもよいのではないだろうか。本稿は CLMV の同分野の現状と課題をみたうえで、それぞれの比較優位の差異を生かしつつ、win-win 関係につながる「食料回廊」の構築を主張する。

第5章 「今後のベトナムの裾野産業—自動車産業を例として」

第1節においてはベトナムの経済や産業について近年の動向を大雑把に概観し、第2節においてはベトナムの自動車産業に焦点を当てた。ベトナムの製造業の発展段階を知るひとつの指標として、同国の自動車産業がどのようになっているのかを調べた。第2節においてはこのような視点から主に 1950～60 年代の日本と比較しつつベトナムの自動車産業の現状について述べてみた。